

せる。これらの回答者を、A～Eの潜在家庭数データでクロス集計した結果。

⑥潜在サービス利用率

A～Eの潜在家族類型ごとに、「サービス利用希望家庭数」を「潜在家庭数」で割った数。

(3) サービス必要量（人・回数・時間）の算出

家族類型別に、サービス利用者のサービスの利用頻度（利用パターン）を把握する。具体的には、サービス利用者を母数として、各目標量算出対象サービスの利用量（人・回数、時間、日数等）を算出する。ただし、通常保育については、利用者および利用希望者については、一律に利用頻度は「1」とする。

○サービス必要量の算出イメージ図：通常保育

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用率(%)	サービス利用頻度	潜在家庭数	潜在サービス利用率(%)	サービス利用頻度
A.ひとり親	500	62.0	1	500	75.0	1
B.フルタイム共働き	1,200	65.0	1	1,800	80.0	1
C.フルタイム・パート共働き	1,400	55.0	1	1,900	60.0	1
D.専業主婦	6,200	7.0	1	5,000	10.0	1
E.その他	700	25.0	1	800	30.0	1
計	10,000	24.7		10,000	35.4	

他のサービスについては、各自治体のサービス利用実態に応じて、利用頻度を捉える単位を設定する。例えば、「一時預かり事業」を例にとると、①現在利用している人の割合（D.で現状の20.0%）から、現在利用していない人の利用希望が加わる要素（D.で潜在の40.0%）と、②現在サービスを利用している人の、「月当たり」の「利用頻度（回）」（D.で現状の4）と、現在サービスを利用している人の「さらに希望する利用頻度（回）」が加わる要素（D.で潜在の6）を合わせ考慮することとなる。（なお、一時預かり事業の具体的潜在ニーズの推計方法は、今後検討。）

○サービス必要量の算出イメージ図：一時預かり事業

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用率(%)	サービス利用頻度	潜在家庭数	潜在サービス利用率(%)	サービス利用頻度
A.ひとり親	500	7.0	3	500	20.0	6
B.フルタイム共働き	1,200	3.0	2	1,800	15.0	4
C.フルタイム・パート共働き	1,400	8.0	3	1,900	20.0	5
D.専業主婦	6,200	20.0	4	5,000	40.0	6
E.その他	700	20.0	3	800	30.0	4
計	10,000	15.6		10,000	29.9	

### 3. 地域独自の目標設定の検討

全国共通で目標設定する事業とは別に、地域の実情に応じて、独自目標を設定することが望ましい。

地域の独自目標設定においても、可能な限り、潜在ニーズの把握に努めることが望ましい。

### 4. 供給体制を踏まえた事業目標の設定

潜在ニーズを踏まえた上で、地域におけるサービス供給の実現可能性を踏まえた上で、後期行動計画期間中における各年次の整備目標量を設定する。

また、他のサービスとの兼ね合いも検討の上、事業目標量を設定する。例えば、通常保育の場合、幼稚園における預かり保育の整備状況を踏まえた設定等が考えられる。一時預かり事業等、事業目標を「か所数」で設定するものについても、潜在ニーズは、回数や時間数で把握可能であることから、一か所あたりの定員数や事業の実施状況（週当たりの開設日数等）等を踏まえて、事業目標を設定することも考えられる。